

中央区総合交通計画(案)

平成 24 年 3 月

中央区

目 次

1. 中央区総合交通計画とは	1
1.1 中央区総合交通計画策定の目的	1
1.2 位置付け	2
計 画 編	3
2. 中央区の社会経済現況	5
2.1 中央区の概況	5
2.2 交通	13
3. 中央区の交通に関する課題	40
4. 交通の基本理念・目標及びまちの将来イメージ	42
4.1 目標	44
4.2 中央区が目指す交通まちづくりのイメージ	46
5. 中央区総合交通計画の実現に向けた施策	50
5.1 施策の設定	50
5.2 各施策と取り組みの内容	51
戦 略 編	67
6. 実施する施策・取り組み	69
6.1 施策・取り組み一覧	69
7. 事業プログラム	70
7.1 平成24年度の取り組み（案）	73
8. 計画推進に向けた取組・推進体制	76
8.1 計画推進に向けた取組	76
8.2 推進体制	76

1. 中央区総合交通計画とは

1.1 中央区総合交通計画策定の目的

中央区では、平成 20 年に 10 年後の姿を明らかにし、「遊・職・住」の三拍子そろった都心中央区の魅力をダイナミックに世界に発信すべく、「中央区基本計画 2008」を策定しました。

計画においては、中央区の将来像として「生涯躍動へ 都心再生 - 個性がいきる ひととまち」を掲げています。この将来像を実現するため、「うるおいのある安全で快適なまち」という基本目標に基づいて、公共交通の整備促進を含めた施策などを通じて都心にふさわしい都市の基盤づくりに向けた取り組みを展開しています。

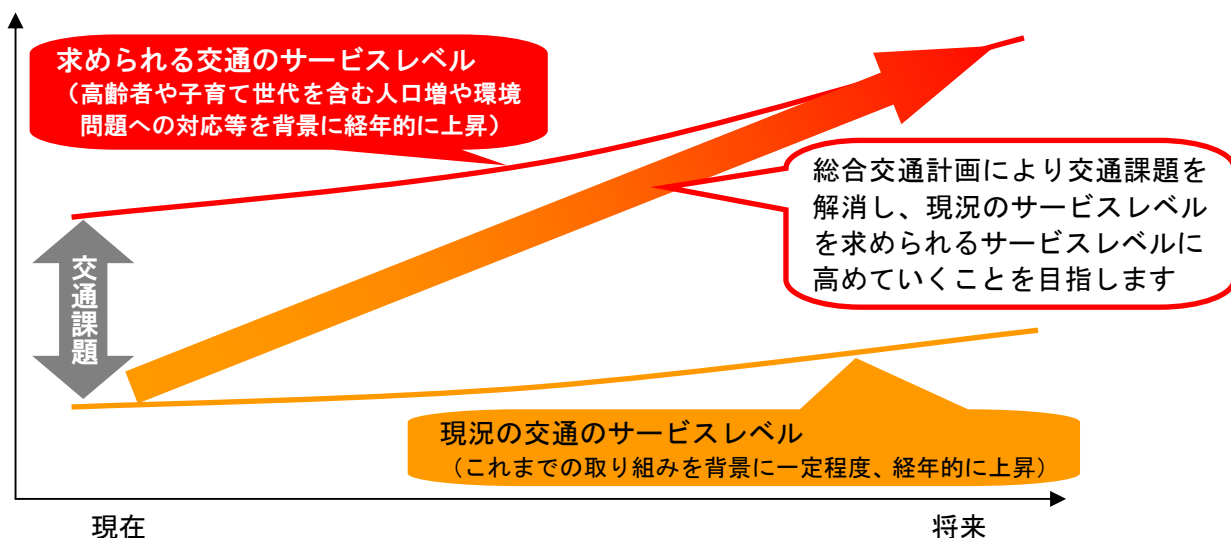
交通については、区内には JR、地下鉄が高水準に整備されており、バス路線網も都営バスの運行に加えて、区民の足として「中央区コミュニティバス（江戸バス）」の運行を平成 21 年 12 月から開始するなど、公共交通の利便性は高まっています。

一方、平成 23 年 11 月 16 日に定住人口が 12 万人を突破し、今後も人口増加が予想されるなかで、増加する交通需要への対応が課題となっています。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と原発事故は、区民のエネルギーなどの環境意識を変えると同時に、交通の重要性が再認識されました。

これらの状況を踏まえ、増加する交通需要への対応、交通弱者等の移動の支援、交通手段の適切な分担などの都市交通課題を解決するため、総合交通計画を策定することといたしました。

本計画は、計画編と戦略編に分かれています。計画編では土地利用の現況と特性から区分された地域別に交通まちづくりのイメージを設定した上で、本区の交通施策を総合的に推進するための各種施策について定めています。また、戦略編では当該計画の内容を具現化し、実行するための具体的な手順について定めています。

今後、本計画に基づき各施策を着実に実施し、区の将来像である「生涯躍動へ 都心再生 - 個性がいきる ひととまち」の実現を目指してまいります。



1.2 位置付け

本計画は、「中央区基本構想」及び「中央区基本計画2008」を上位計画とし、地区計画や「中央区環境行動計画」等区の計画及び「2020年の東京」や「東京の新しい都市づくりビジョン」等東京都の計画を関連計画とし、区の将来像を実現するための計画です。このため、中央区全域について、徒歩、自転車、公共交通、自動車、物流等交通の今後のあるべき姿を示しています。

総合交通計画は、中長期を見越した交通のあるべき姿や方向性、その実現のための方針や方法の大枠を示す計画であり、計画期間を20年間とします。交通戦略は、短・中期の間に実施すべき施策とその役割分担等を示す実行計画であり、計画期間を10年間とします。

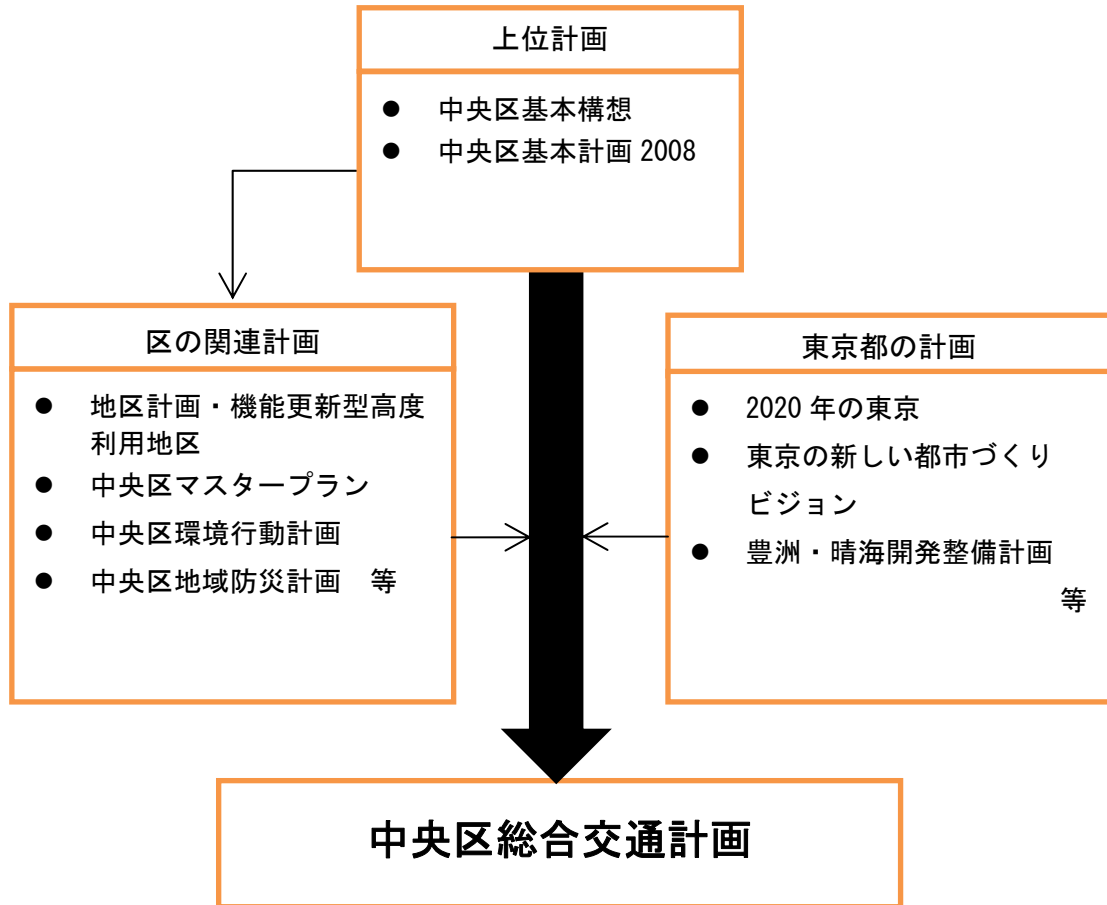


図 中央区総合交通計画の位置づけ

図 中央区総合交通計画の対象区域・対象とする交通・計画期間

対象区域	中央区全域	
対象とする交通	徒歩、自転車、公共交通、自動車、物流等	
計画期間	計画編	平成24年度から平成43年度まで（20年間）
	戦略編	平成24年度から平成33年度まで（10年間）

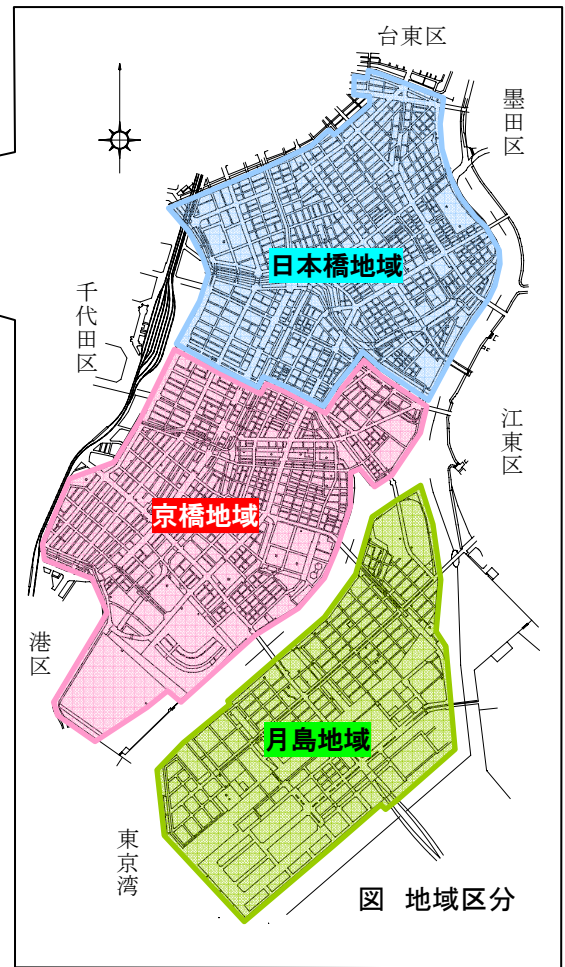
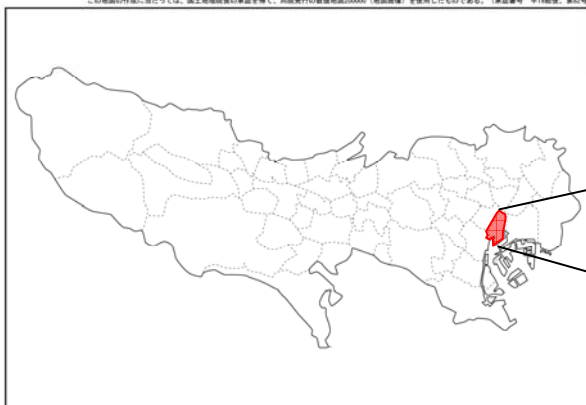
計 画 編

2. 中央区の社会経済現況

2.1 中央区の概況

2.1.1 地勢

- 中央区の面積は約 10.094 km²で、東京都総面積の約 0.46%、区部総面積の約 1.62% を占めています。これは、23 区で 2 番目に小さい面積です。
- 東京 23 区のほぼ中央に位置し、5 区（墨田・江東・千代田・港・台東）と接しています。また、東側は隅田川、北側は神田川、南側は東京湾に接し、区内を日本橋川と亀島川が流れており、水辺の面積は区面積の約 18.3%を占めています。
- 大部分の土地は、江戸時代以降の埋め立てによりできたため、起伏にとぼしく傾斜はすこぶる緩慢です。
- 土地利用の割合は、道路が約 29%、公園が約 5%、水面等が約 18%あり、公共用地が約 52%を占めています。そのほかは、商業用地が約 26%、住宅用地が約 7%、工業用地が約 3%などとなっています。隅田川及び神田川の河川部を除く区全域が市街化区域となっており、用途地域区分は大半が商業地域となっています。
- 本区は、日本橋地域、京橋地域、月島地域の3地域から構成されますが、上位計画である中央区基本計画において、土地利用特性からⅠ～Ⅲゾーンに区分されているため、本計画においてもこのゾーン区分*を適用します。



※ゾーン区分について（出典：中央区基本計画 2008）

図 本計画におけるゾーン区分

Iゾーン：
 おおむね昭和通り以西の地域であり、金融・商業街地区、東京駅前地区や銀座地区で業務商業が高度に集積し、昼間人口は多いものの夜間人口が極めて少ない。この地域は、早くからビル化が進行し、多くの建物の機能更新が課題となっている。

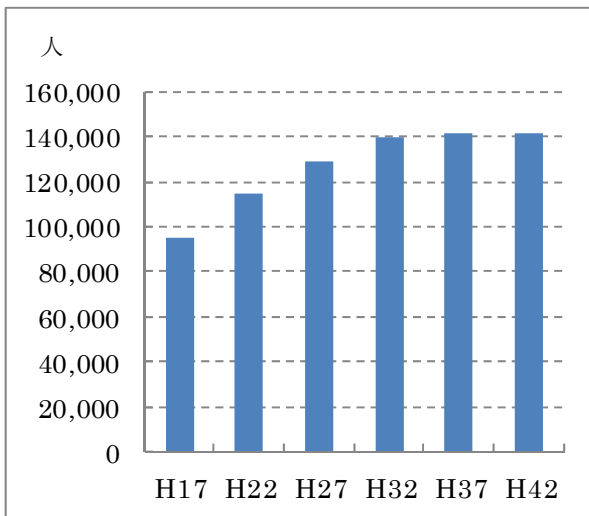
IIゾーン：
 日本橋問屋街地区、日本橋人形町・浜町河岸地区、新川地区、京橋地区や築地地区で卸売り・近隣商業・印刷など地域産業機能と居住機能の混在地域でバブルの時期に業務化が進行し、夜間人口の減少とともに底地買いが多く行なわれた。現在、夜間人口は回復傾向にあり再開発事業も進んでいる。

IIIゾーン：
 居住機能を中心とした水辺の豊かな佃地区、月島地区、勝どき・豊海地区や晴海地区で、近年の民間のマンション等の建設により、夜間人口は増加傾向となっている。

2.1.2 人口

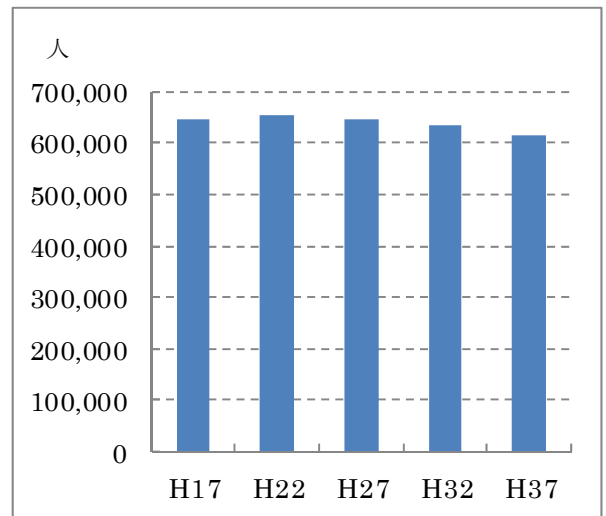
(1) 概況

- 人口は、平成 17 年時点では 10 万人を下回っていましたが、定住人口回復施策と近年の都心回帰現象との相乗効果により増加傾向が続き、平成 23 年 11 月には 12 万人を超え、平成 24 年 1 月 1 日現在 12 万 0,297 人となっています。今後も増加を続け、平成 37 年ころには 14 万 1 千人になると予測されています。
- 昼間人口は約 65 万 5 千人あり、都心の業務機能や都市活動を支えています。しかし、今後は緩やかに減少していくものと予想されています。



資料: 人口推計調査及び転出入人口実態調査報告書(中央区)

図 夜間人口の推移



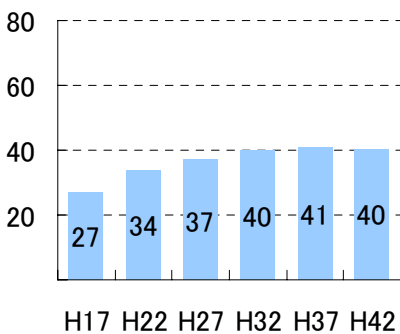
資料: 国勢調査、東京都の統計「東京都昼間人口の予測(平成 19 年 3 月推計)」

図 昼間人口の推移

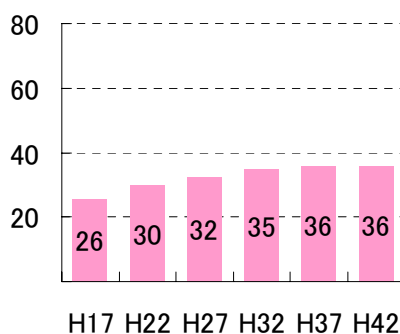
(2) 地域別の人口

- 日本橋、京橋及び月島の各地域いずれも引き続き人口が増加すると予想されており。
- 区内においては、再開発事業が多く計画されており、今後も人口の増加が予想されます。特に、月島地域においては、勝どき地区・晴海地区を中心に開発が計画されており、人口の急増が見込まれています。

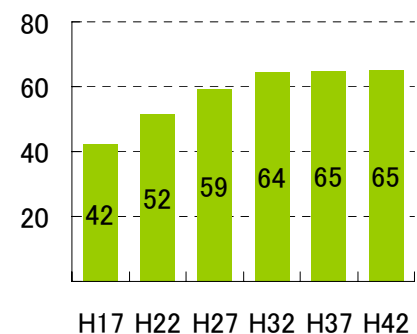
(千人) 日本橋地域



(千人) 京橋地域



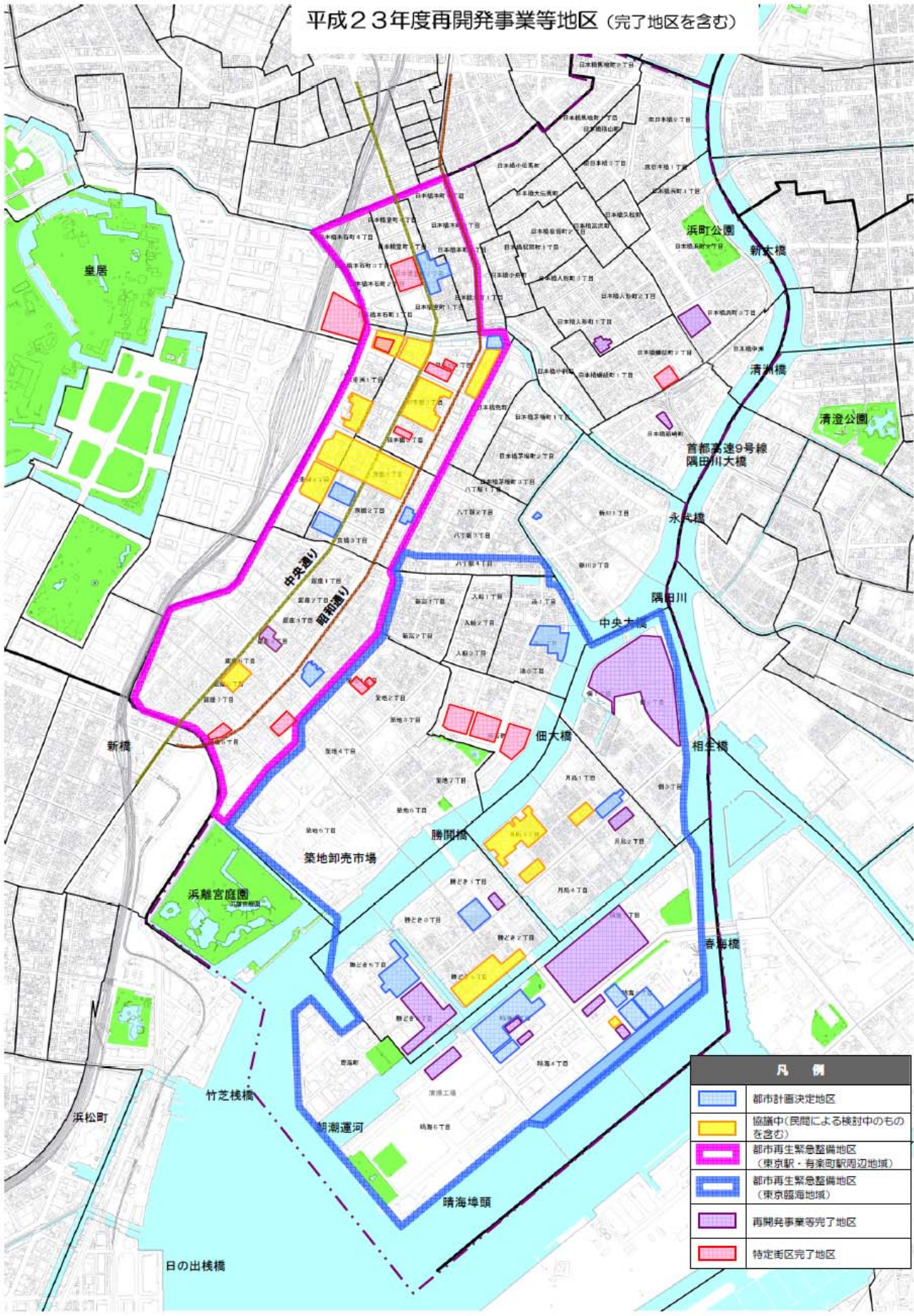
(千人) 月島地域



資料: 人口推計調査及び転出入人口実態調査報告書(平成 22 年 12 月 中央区)

図 地域別夜間人口の推移

平成23年度再開発事業等地区（完了地区を含む）

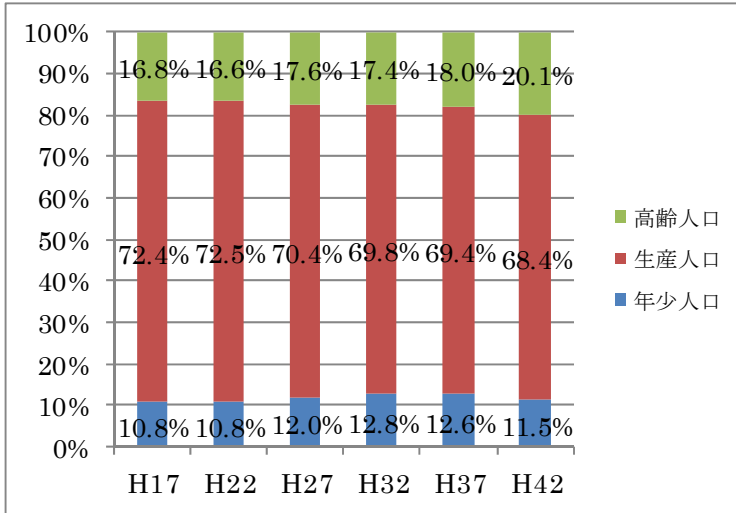


凡例	
	都市計画決定地区
	協議中（民間による検討中ものを含む）
	都市再生緊急整備地区（東京駅・有楽町駅周辺地域）
	都市再生緊急整備地区（東京臨海地域）
	再開発事業等完了地区
	特定街区完了地区

図 再開発事業地区

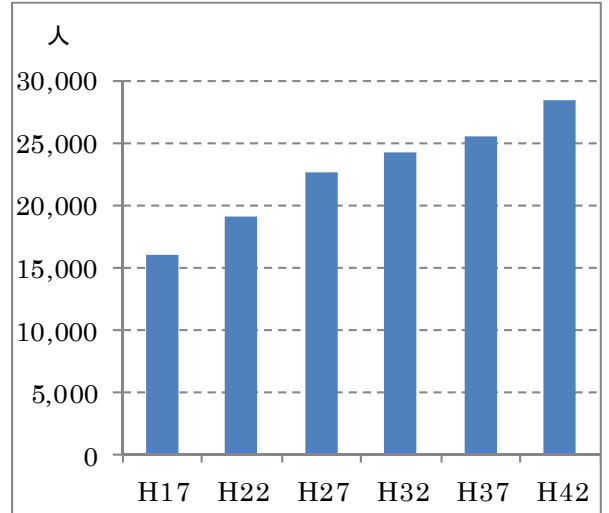
(3) 年齢別の人口

- 中央区の高齢化率は、平成 22 年現在 16.6%であり、東京都（20.4%）や全国（23.0%）と比較して低くなっていますが、20 年後の平成 42 年には約 20%に達し、5人に1人が高齢者と予測されます。
- また、高齢者の人口は平成 22 年の 1万9千人から平成 42 年には約5割増に相当する 2万8千人以上に増加すると予測されています。



注) 高齢人口:65 歳以上、生産人口:15~64 歳、年少人口:0~14 歳
資料: 人口推計調査及び転出人口実態調査報告書(中央区)

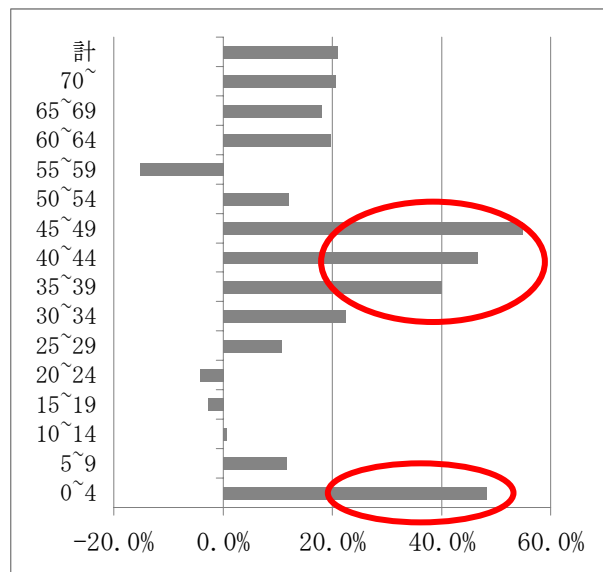
図 年齢階層割合の推移



注) 高齢人口:65 歳以上
資料: 人口推計調査及び転出人口実態調査報告書(中央区)

図 中央区の高齢人口の推移

- 平成 17 年と平成 22 年の人口を比較すると、全体では約 2 割増加していますが、特に 0 歳から 4 歳の乳幼児及び 35 歳から 49 歳までの人口の伸びが顕著であり、近年子供と子育て世代が増えていることがわかります。



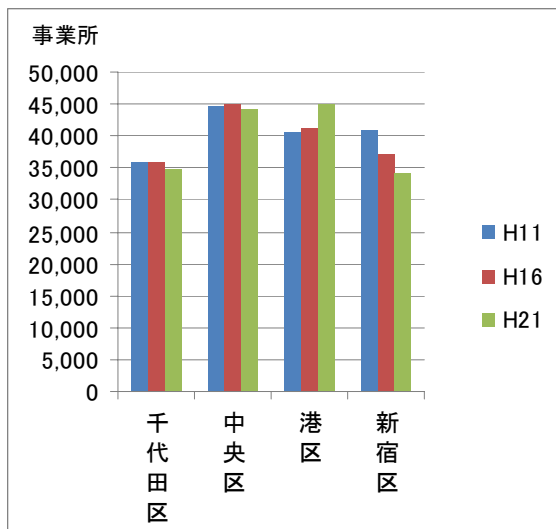
注) 平成 17 年と平成 22 年の比較。なお、平成 17 年人口は 93,791 人、平成 22 年人口は 113,871 人(各年 1 月 1 日)
資料: 人口推計調査及び転出人口実態調査報告書(中央区)

図 中央区の年齢別人口の増減率

2.1.3 産業

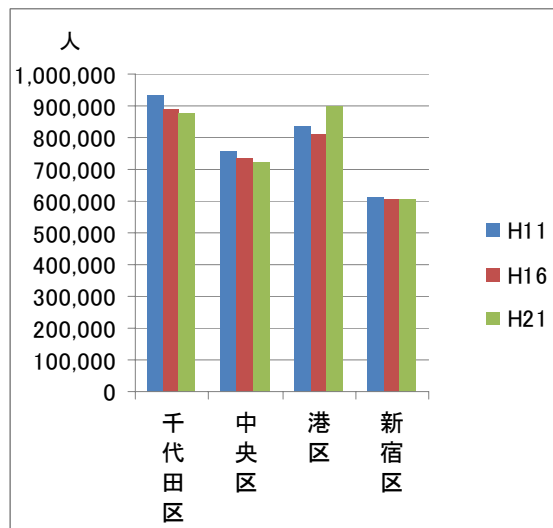
(1) 業務機能

○ 区内の事業所数は、平成 21 年 10 月 1 日現在 44,708 事業所で都内第 2 位、従業員数は 760,701 人で都内第 3 位となっています。



資料: 東京都統計年鑑

図 都心4区における事業所数の推移

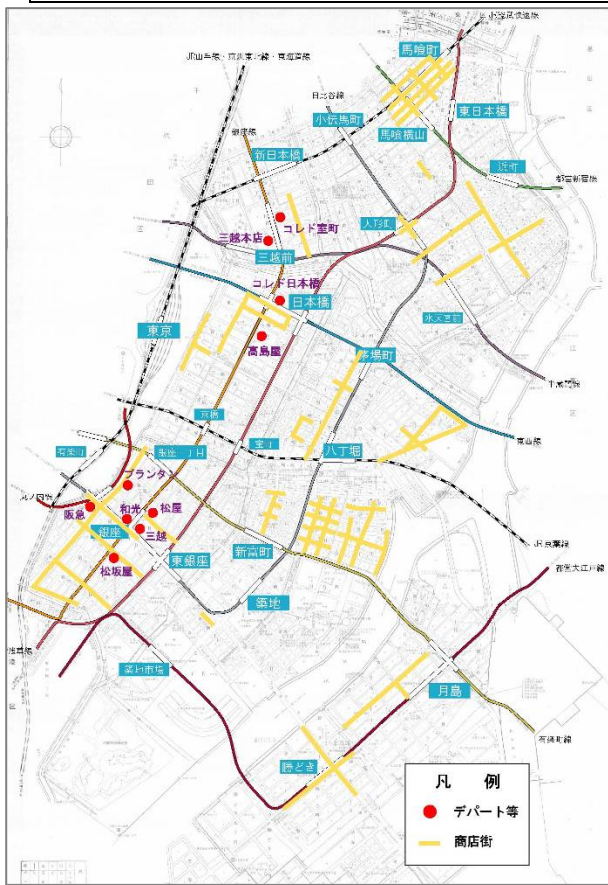


資料: 東京都統計年鑑

図 都心4区における従業員数の推移

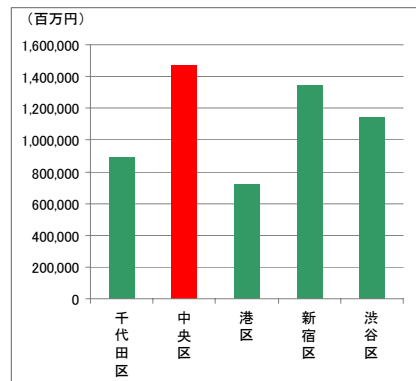
(2) 商業機能

- 商店街は中央区全体に分布し、特に日本橋、八重洲、銀座一帯に百貨店と娯楽業、飲食業が集中しています。
- 区内の小売業の商品販売額は都内第1位で、都内全体の約10%を占めています。(中央区の小売業での商品販売額：約1兆4,730億、東京都の小売業での商品販売額：約10兆1,808億円)
- 区内の卸売業の商品販売額は都内第2位となっています。(卸売業の年間販売額40兆7897億2,400万円)
- 都内の商業集積地区の年間商品販売額上位10において、銀座地区が第2位、宝町地区が第5位、日本橋地区が第6位となっています。



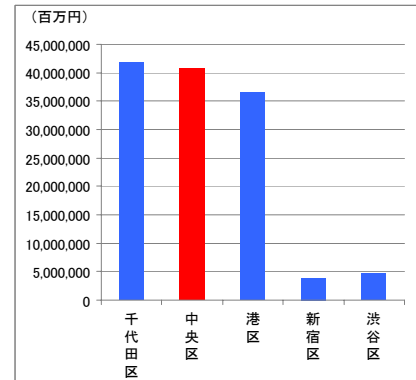
注)区内公共交通のあり方調査 報告書
(平成20年3月 中央区)を元に追加編集

図 中央区内の商業施設分布



資料:東京都商業統計調査報告

図 都心5区の小売業の年間商品販売額(平成19年)



資料:東京都商業統計調査報告

図 都心5区の卸売業の年間商品販売額(平成19年)

表 都内商業集積地区の年間商品販売額上位10(都内)

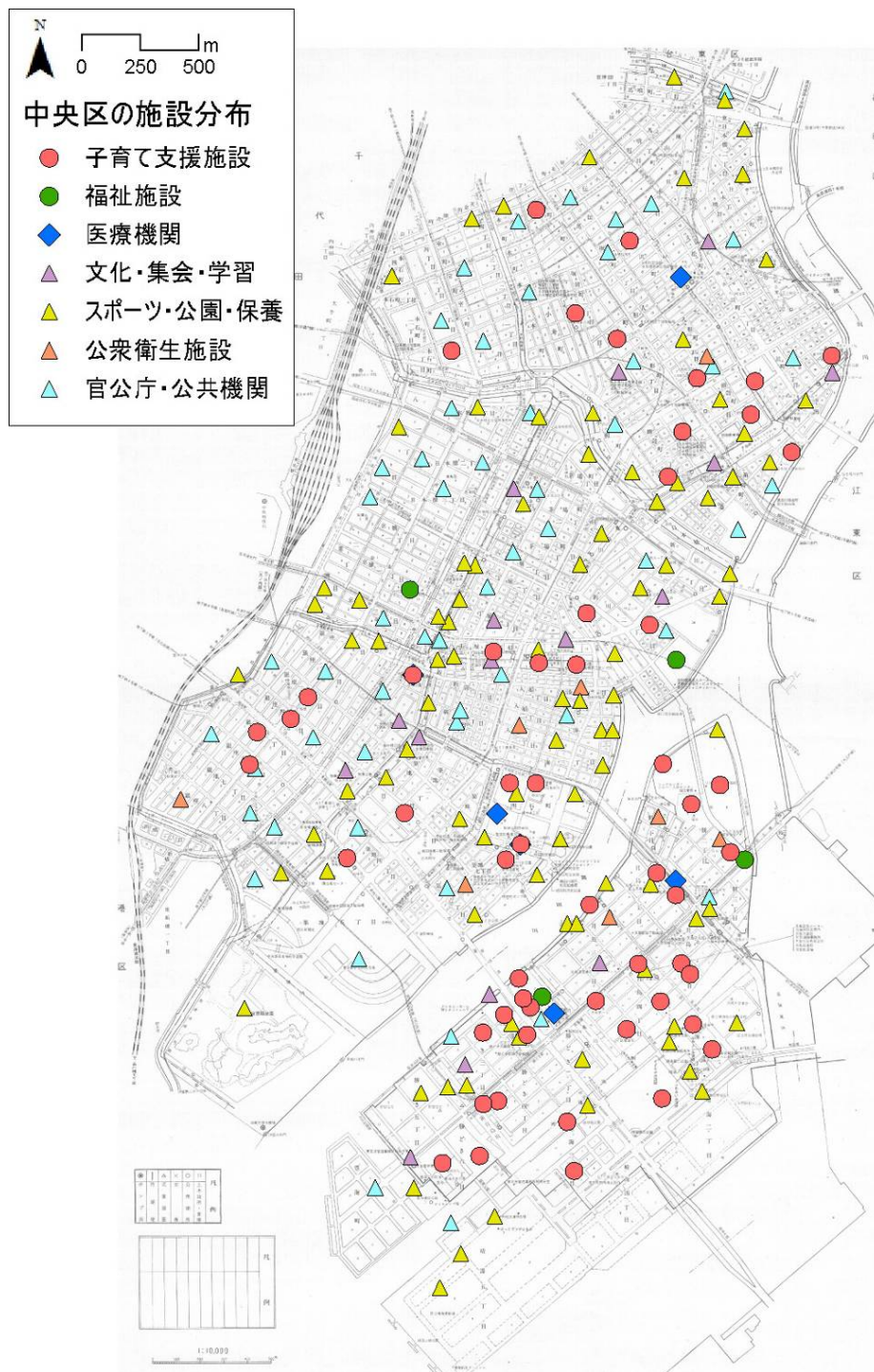
順位	区市町村名	商業集積地区番号	商業集積地区名	集積細分	販売額特性	年間商品販売額	事業所数	従業者数	就業者数	売場面積	大規模小売店舗数
						百万円		人	人	m ²	
1	新宿区	020	新宿駅東口	11	1	515 420	454	10 316	18 873	205 051	25
2	中央区	013	銀座地域	12	4	483 254	813	9 455	13 004	218 815	23
3	新宿区	028	新宿駅西口	11	1	399 353	282	5 366	9 017	130 263	8
4	豊島区	024	池袋駅東口	11	1	337 415	369	6 375	19 816	173 287	17
5	中央区	001	室町地域	12	1	284 446	51	2 366	4 844	65 035	1
6	中央区	006	日本橋地域	12	1	208 224	129	3 962	8 074	64 895	4
7	町田市	007	町田駅南口地域	11	4	188 579	589	6 036	9 789	152 791	19
8	豊島区	025	池袋駅西口	11	1	168 829	197	3 494	8 019	104 911	4
9	立川市	001	立川駅北口	11	1	160 325	377	5 250	8 853	130 151	11
10	渋谷区	018	渋谷公園通商店街	11	2	155 585	331	4 190	7 880	107 178	9

出典:東京都(平成21年)、「東京の小売業 平成19年商業統計調査報告 小売業態別集計編」

2.1.4 施設分布

(1) 公共施設分布

- 公共施設のうち主に生活支援に関連する施設は区内全域に分布しています。
- Iゾーンは官公庁・公共機関が多く分布していますが、子育て支援施設、福祉施設、スポーツ・公園・保養施設は多く分布していません。一方、IIIゾーンは、Iゾーンと比べて多くの分布が見られており、対照的な分布傾向となっています。IIゾーンは他ゾーンと比べて多くの施設が分布しています。



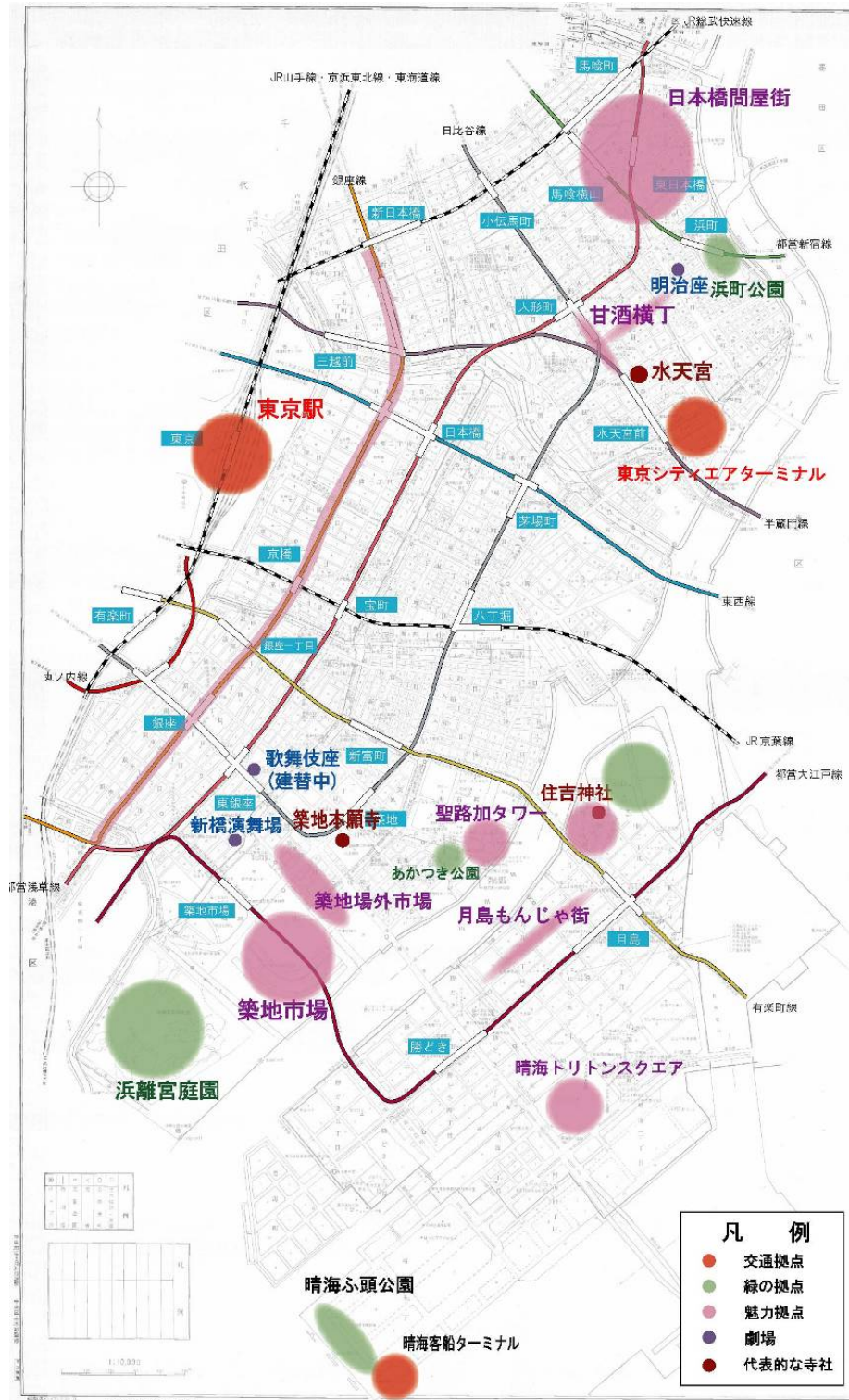
注) 公衆衛生施設のうち、公衆トイレは非表示。

資料: ちゅうおうナビ(中央区HP)より作成

図 中央区内の施設分布

(2) 観光施設、商業施設、歴史・文化施設の分布

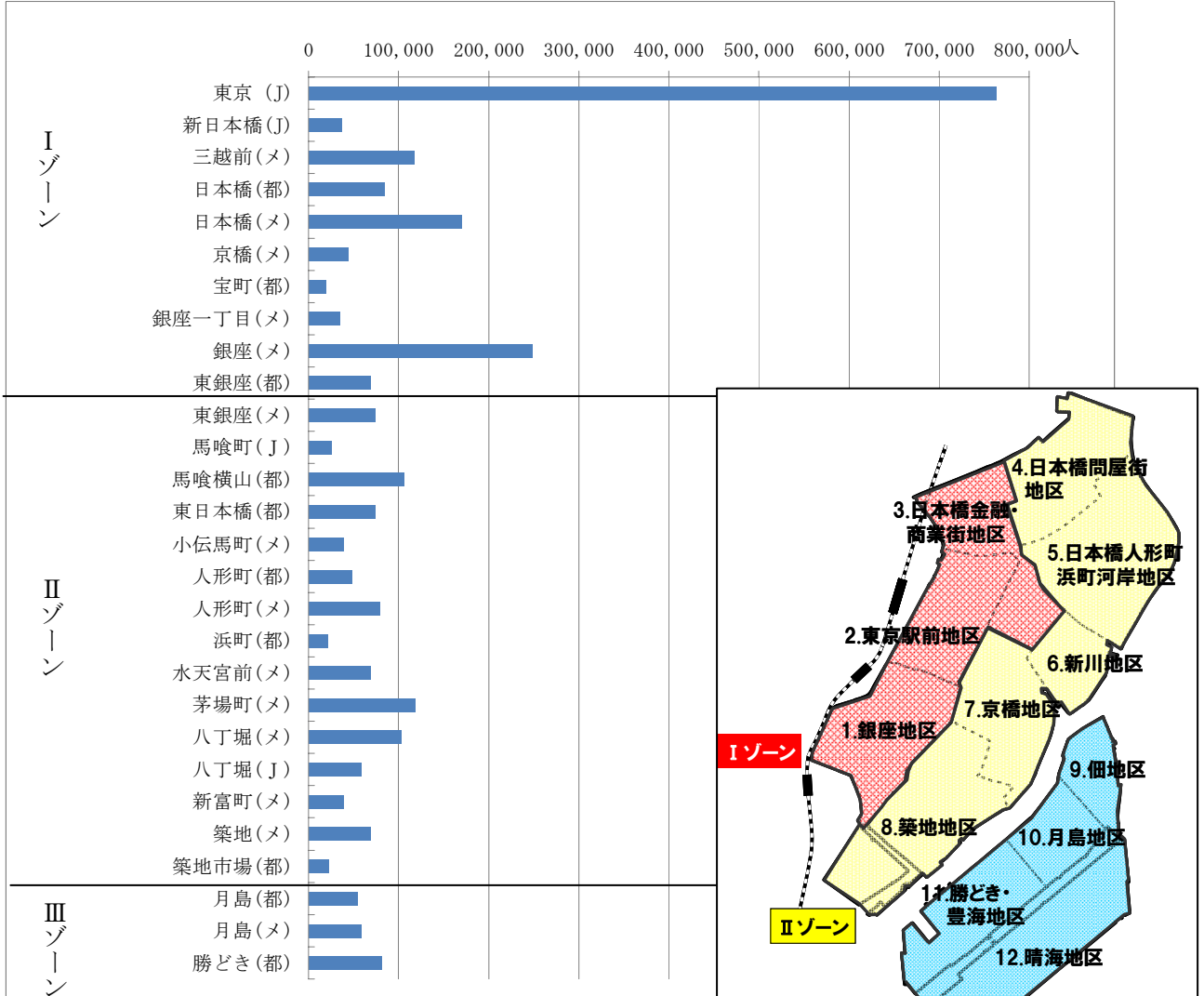
- 日本橋問屋街・中央通り沿い（三越駅前付近～銀座）・築地市場・浜離宮公園・西仲通り沿い（月島もんじゃ街）・晴海トリトンスクエア等の観光施設・商業施設が分布しています。
- 歌舞伎座や明治座、新橋演舞場など伝統ある劇場をはじめ、映画館や美術館などの文化施設が集積しています。また、史跡・旧跡や歴史的建造物などの文化遺産も多数存在します。



注) 区内公共交通のあり方調査 報告書(平成 20 年 3 月 中央区)を元に追加編集
 図 中央区内の観光施設・地域分布

(2) 乗降客数

- 駅別の一日当たりの乗降客数は、東京駅（76.3万人）が最も多く、次に銀座駅（24.8万人）、日本橋駅（16.9万人）が多くなっています。
- ゾーン別の一駅当たりの乗降客数は、近年Ⅰ・Ⅱゾーンが微減している一方、Ⅲゾーンは顕著な伸びを示しています。特に勝どき駅の増加が大きくなっています。



注)JRは乗車人数のみの公表のため、これを2倍して乗降客数とした
資料:各社HP

図 鉄道駅の一利用者数

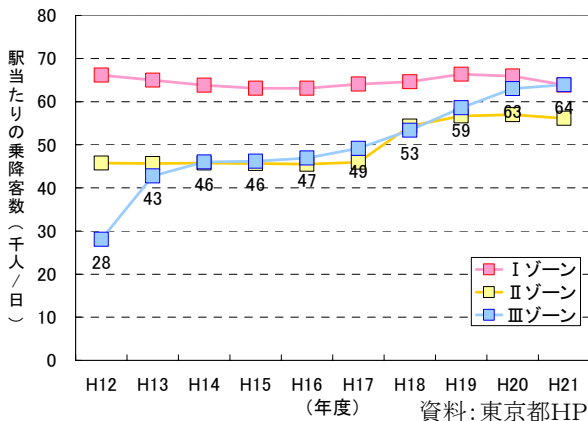


図 ゾーン別1駅当たり乗降客数の推移

図 中央区のゾーン図

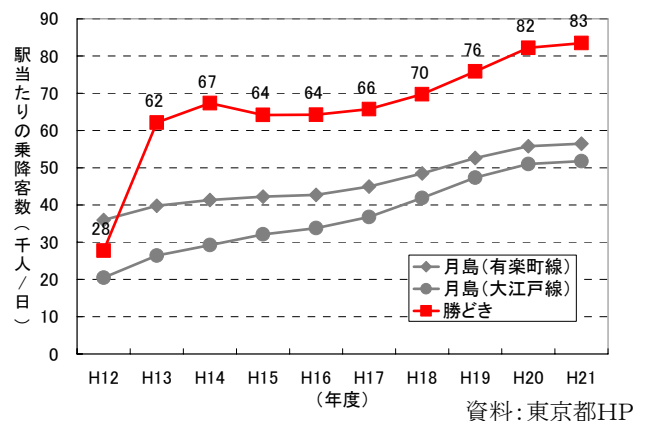


図 Ⅲゾーン内の駅別乗降客数

(3) 駅勢圏

- 鉄道の駅勢圏は、通常 500m~1 kmとされていますが、高齢者や子供・子育て世代など交通弱者の利便性を考慮し、本計画では 300m とします。
- Iゾーンは、大部分が駅勢圏に入っています。IIゾーンは、Iゾーンとの境から新大橋通り周辺までは駅勢圏に入っていますが、隅田川沿いの地域が駅勢圏に入っていない。IIIゾーンは、勝どき、月島、佃の一部が駅勢圏に入っています。

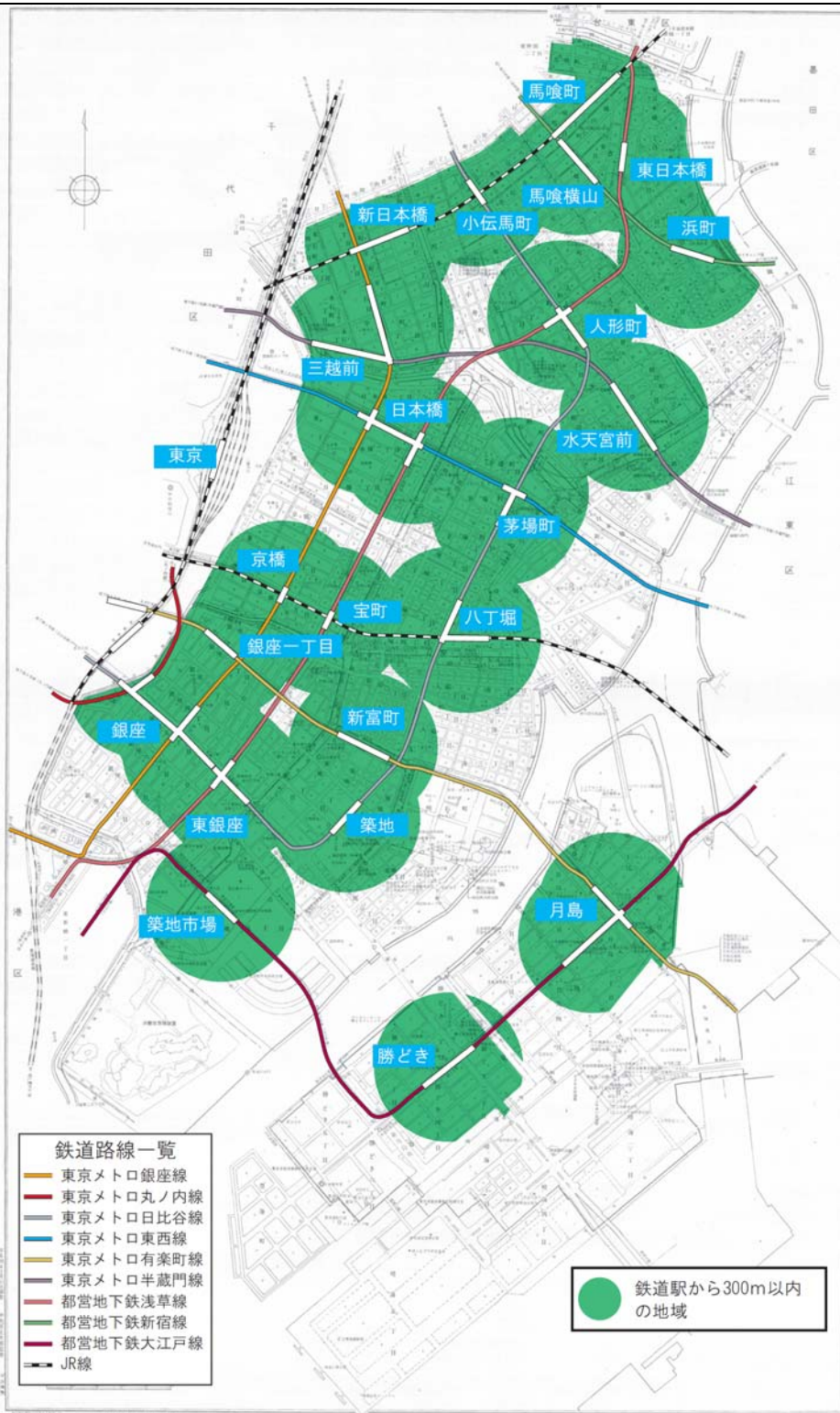


図 鉄道の駅勢圏(300m)

(4) 整備計画路線の整備状況

- 運輸政策審議会答申第 18 号（平成 12 年 1 月 27 日、目標年次 平成 27 年）で、本区内においては 4 路線が整備計画として位置づけられています。
- 東京 11 号線（東京地下鉄半蔵門線）（水天宮前～押上）と東京 12 号線（都営地下鉄大江戸線）（都庁前～新宿）については既に完成していますが、東京 1 号線（都営浅草線）（宝町～日本橋間で東京駅へ接着）とゆりかもめ（豊洲～勝どき）については、未着手です。

表 整備計画路線の整備状況

路線番号	答申路線名	営業路線名	整備区間	整備時期	現状
9	東京 1 号線の東京駅接着	都営地下鉄浅草線	宝町から日本橋間で東京駅に接着	目標年次までに整備着手することが適当	未着手
15	東京 11 号線の延伸	東京メトロ半蔵門線	水天宮前から押上へ延伸	目標年次までに開業することが適当	平成 15 年 3 月 19 日開通
18	東京 12 号線の建設及び延伸	都営地下鉄大江戸線	都庁前から新宿へ延伸	目標年次までに整備着手することが適当	平成 12 年 12 月 12 日開通
29	ゆりかもめ東京臨海新交通臨海線の延伸	ゆりかもめ	豊洲から勝どきへ延伸	目標年次までに開業することが適当	未着手

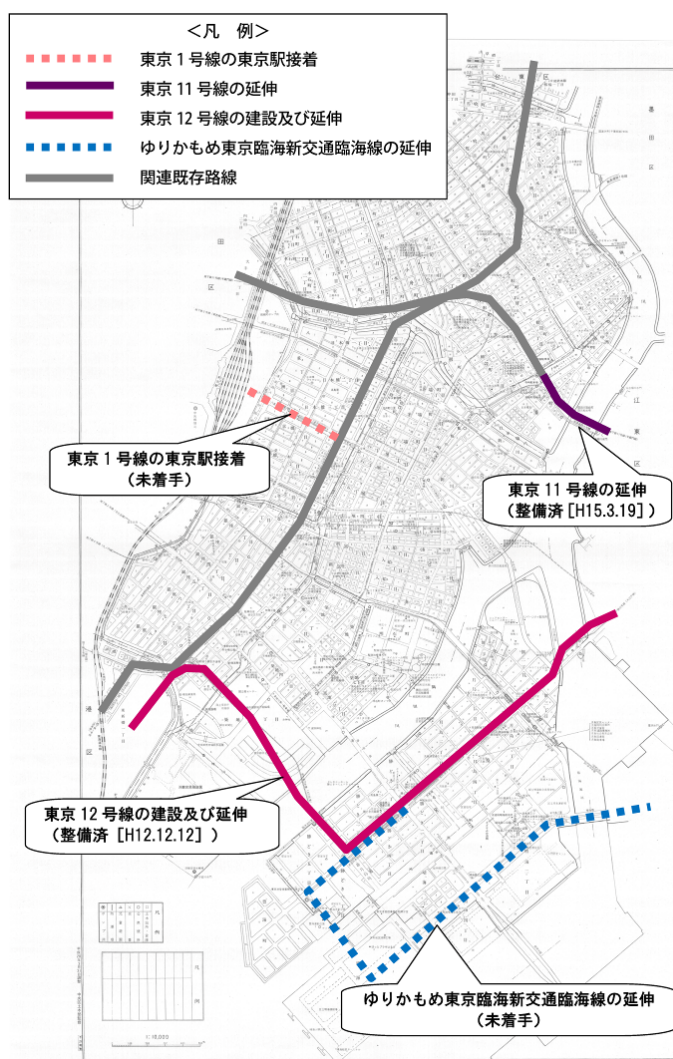


図 整備計画路線の整備状況

(5) バリアフリー

- 区内の鉄道駅は、東京駅を除きすべて地下駅となっており、バリアフリーの確保は重要であります。
- 一方、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」が平成 18 年に施行されたことで、各鉄道事業者によりエレベーター等の整備が進められていますが、平成 24 年 2 月現在 28 駅中 20 駅が地上からホームまでのバリアフリー動線が確保されています。

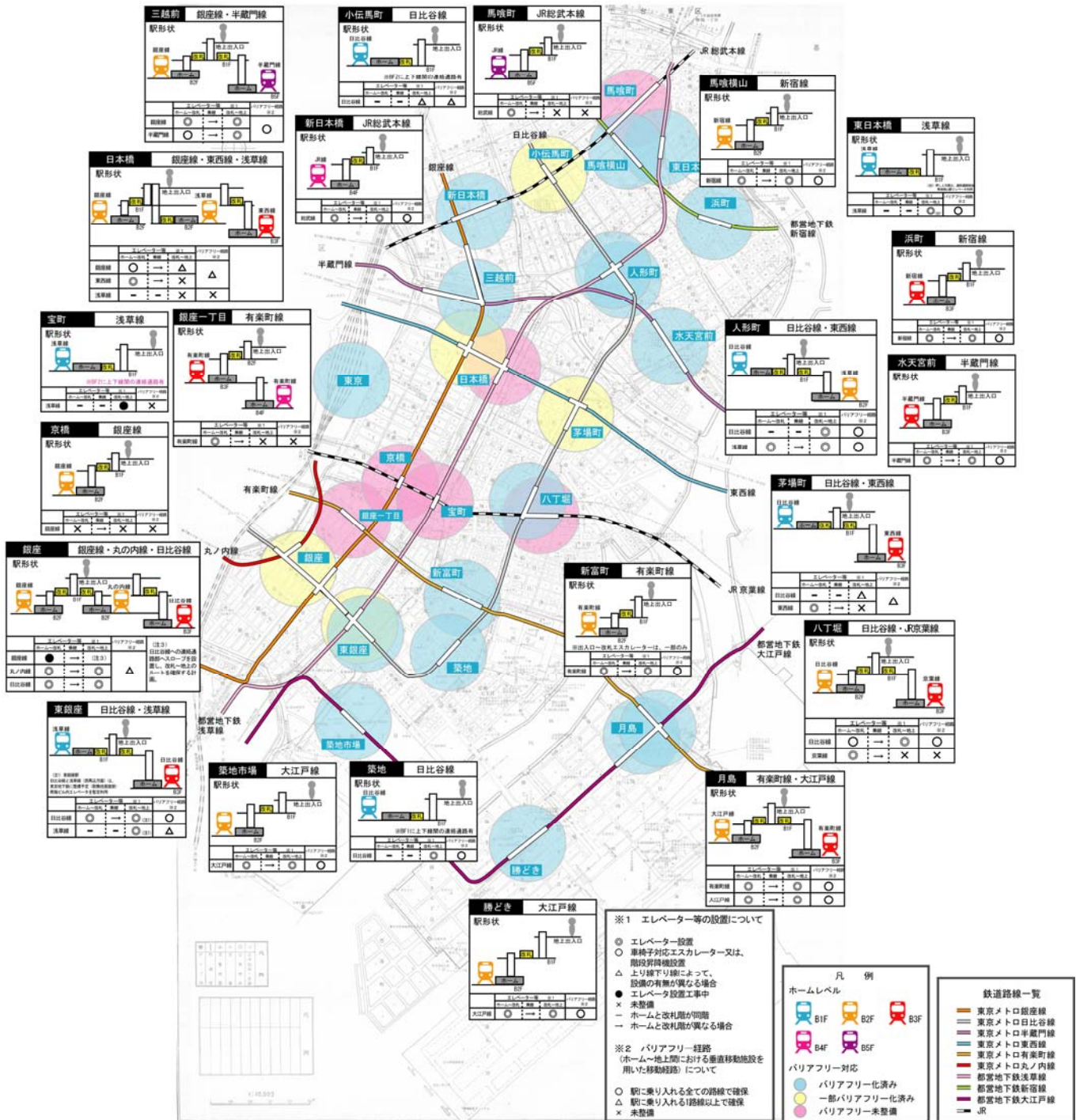


図 鉄道駅の階層及びバリアフリー状況